

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産	の 部	負 債	の 部
I. 流動資産	2,355,563	I. 流動負債	197,695
現金預金	1,950,918	未払費用	53,484
未収運用受託報酬	362,877	未払法人税等	88,171
前払費用	12,421	未払消費税等	15,861
その他	29,345	預り金	4,238
II. 固定資産	404,112	賞与引当金	35,938
1. 有形固定資産	25,839	II. 固定負債	164,850
建物	19,890	退職給付引当金	111,520
器具備品	5,948	役員退職慰労引当金	53,330
2. 無形固定資産	5,866	負債合計	362,545
ソフトウェア	5,866	純 資 産	の 部
3. 投資その他の資産	372,406	I. 株主資本	2,368,983
投資有価証券	269,224	1. 資本金	200,000
出資金	5,000	2. 利益剰余金	2,168,983
繰延税金資産	58,521	利益準備金	50,000
敷入金	23,661	その他利益剰余金	2,118,983
差入保証金	16,000	繰越利益剰余金	2,118,983
		(うち当期純利益)	(331,318)
		II. 評価・換算差額等	28,146
		その他有価証券評価差額金	28,146
		純資産合計	2,397,130
資産合計	2,759,675	負債及び純資産合計	2,759,675

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しています。なお、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後取得の建物附属設備については、定額法を採用しています。主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～25年

器具備品 4年～20年

②無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末における支給見込額を計上しています。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定はポイント制を反映した簡便法によります。

③役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によります。

2. 表示方法の変更に関する注記

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用に伴う変更）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 97,527千円

(2) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 844千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、役員退職慰労引当金、退職給付引当金及び賞与引当金です。

また、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金です。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用規程に基づき収益性、流動性、安全性に留意した金融資産で運用資産を構成するものとし、投機的な取引は行わない方針です。

投資有価証券は、上場企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。これらについて、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有状況を継続的に見直すなど、状況に応じて対応

しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	1,950,918	1,950,918	—
未収運用受託報酬	362,877	362,877	—
投資有価証券			
その他有価証券	269,224	269,224	—
資産計	2,583,020	2,583,020	—
未払費用	53,484	53,484	—
未払法人税等	88,171	88,171	—
負債計	141,656	141,656	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

現金預金及び未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によります。

負債

未払費用及び未払法人税等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

6. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
役員及びその近親者	松雪恵津男 (当社代表取締役)	なし	福岡リート投資法人 執行役員	資産運用受託等 (注1)	1,073,671	未収運用受託報酬	362,877

(注1) 取引条件については当事者間で協議の上、資産運用委託契約により金額を決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	599,282円63銭
1株当たり当期純利益	82,829円57銭